



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社
 コード番号 1963 URL https://www.jgc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-682-1111

2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	428,401	△1.3	20,688	△9.6	30,028	17.7	△35,551	—
2021年3月期	433,970	△9.7	22,880	13.1	25,506	14.0	5,141	24.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △27,360百万円(-%) 2021年3月期 29,925百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△140.77	—	△8.8	4.3	4.8
2021年3月期	20.37	—	1.3	3.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,014百万円 2021年3月期 2,187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	694,274	387,662	55.8	1,532.72
2021年3月期	702,529	417,616	59.4	1,652.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 387,145百万円 2021年3月期 417,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,311	△7,695	△148	288,009
2021年3月期	12,467	△13,520	196	268,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,029	58.9	0.8
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	3,788	—	0.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		30.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	600,000	40.1	26,000	25.7	30,000	△0.1	20,000	—	79.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	259,336,682株	2021年3月期	259,214,827株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,750,140株	2021年3月期	6,749,173株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	252,540,183株	2021年3月期	252,425,976株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）のワクチン接種の進展に伴い世界経済は回復傾向にあったものの、度重なる変異株の発生により回復状況は国や地域で差異がありました。また、SDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定等の世界的な潮流を受け、世界の脱炭素化に向けた大きな流れが不可避となっております。当連結会計年度終盤にはウクライナ情勢を受け資源価格の上昇が加速するなど、資機材価格や輸送費などに影響を及ぼし始めております。

先行き不透明な事業環境が続いているものの、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、当該マーケットを構成するエネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG、クリーンエネルギー、非鉄製錬等）及びファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野（発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）ともに、当連結会計年度後半からエネルギー需要の回復が進み、さらにエネルギー安全保障の観点から、より環境負荷が少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の重要性が高まり、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出始めました。このほかアジア地域を中心に脱炭素化の動きを背景とした再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資が進展するなど、徐々に明るい兆しが見え始めました。また、同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野においては、世界経済が回復傾向にあり、また燃料需要の増加とともに国内外製油所の稼働率が回復傾向にあったことなどにより、顧客の製品需要も回復に向かいました。ファインセラミックス分野では、世界的な半導体関連市場の活況を背景に、顧客の製品需要は全般的に増加しました。

なお、当社グループは、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集及びリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、イクシスLNGプロジェクトに関する特別損失（575億円）を計上したこともあり、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	428,401	△1.3
営業利益	20,688	△9.6
経常利益	30,028	17.7
親会社株主に帰属する 当期純損失	△35,551	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	145,075	45.9
国内	170,880	54.1
合計	315,956	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更等を加え、1兆2,159億円となりました。

② セグメント別状況

当連結会計年度セグメント別の業績の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度において、エネルギーソリューションズ分野で2,600億円、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野で800億円、国内分野で1,600億円の合計5,000億円の受注を目指してまいりました。前連結会計年度に引き続き不透明感の強い環境の中で、実現可能性の高い案件を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、受注を期待した一部プロジェクトについて資機材価格や輸送費などの上昇を受けて顧客との最終交渉に時間を要するなどしたために、連結受注高は3,159億円に留まりました。

当連結会計年度において、エネルギーソリューションズ分野では、ナイジェリアにおける浮体式LNG（液化天然ガス）生産施設の概念設計役務を受注したほか、マレーシアにおける浮体式LNG生産施設の基本設計役務やサウジアラビア法人において既設NGL（天然ガス液）プラント増強工事などを受注しました。また、アゼルバイジャン向けに我が国の技術・知見を活用した太陽光・風力発電によるグリーン水素・アンモニア生産を想定した設備・インフラ整備の実現可能性調査^{※1}を行い、同国の将来的なグリーンアンモニアの発電・輸出向け大規模生産、及びインフラ整備に関するロードマップの策定に取り組むなどしました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、マレーシアにおけるコンタクトレンズ製造工場建設プロジェクト、バングラデシュにおける工業団地インフラ工事プロジェクト、台湾におけるLNG受入基地建設プロジェクト、フィリピン法人においてメガソーラー発電所建設プロジェクトを受注するなど、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指してきた営業活動の成果が始めました。また中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025 (BSP2025)」で掲げる重点戦略のなかの「EPC事業の成長市場・分野の拡大」の実現に向けて、アジア太平洋地域を対象とした営業・プロジェクト遂行体制強化の一環として、本年1月1日付でJGC ASIA PACIFIC PTE. LTD. をシンガポールに設立いたしました。さらに多様化する水インフラの課題解決に貢献するため、水の総合コンサルタント会社である株式会社日水コンと海外における水インフラ分野に関する業務提携契約を締結するなどしました。

国内分野では、既存製油所の保全工事、化学品受託生産設備の建設プロジェクトや冷凍機油原料等の生産能力増強プロジェクト、絶縁用ポリエチレン製造設備増強プロジェクトを受注したほか、低・中分子医薬品の合成原薬製造棟建設プロジェクト並びに核酸医薬製造工場建設プロジェクト、複数の病院建設プロジェクトなどを受注しました。加えて、株式会社IHIプラントが持つ医薬品製造プラントEPC事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結するなどしました。

加えて、建設工事における3Dプリンタの本格的な導入、ひいてはプラント建設のDX化に向けた取り組みの一環として、国内プラント建設現場において建設用3Dプリンタの有効性の実証に着手しました。

このほか、国内外のスタートアップ企業を対象に、日揮グループとして総額100億円の投資枠を新たに設定し、この投資枠の枠組みのなかで、独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン株式会社と運用総額50億円のコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を設立しました。この「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、間葉系幹細胞（MSC）を用いた再生医療に取り組む企業、脳卒中患者の歩行障害に対して独自の音楽療法に基づくデジタル治療を展開する企業、核融合領域で先進的な技術を有する企業、及び風向きや風速を立体的に把握する測定技術を持つ企業へ出資を行いました。

加えて、旭化成株式会社と共同で、大規模水素製造システムを活用したグリーンケミカル実証プロジェクト^{※2}を開始したほか、コスモ石油株式会社や株式会社レポインターナショナルと共同で、日本国内において商業規模での次世代航空機燃料SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の生産・供給を目指し、廃食油を原料としたバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの実証・構築^{※3}に向けた事業開発に着手しました。また、岩谷産業株式会社や豊田通商株式会社と共同で、国内の都市部における廃プラスチックのガス化リサイクルによる地域低炭素水素モデル構築に向けた調査事業^{※4}や、帝人株式会社及び国立大学法人東京大学とともに、持続可能な繊維産業のエコシステム構築に向けた産学連携のワーキンググループを立ち上げました。さらに株式会社ブリヂストン、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人東北大学及びENEOS株式会社と共同で、使用済タイヤから合成ゴム素原料であるイソプレンを製造するケミカルリサイクル技術の共同研究^{※5}も開始しました。

※1：経済産業省「令和3年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」として採択

※2：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」として採択

※3：NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」として採択

※4：NEDO「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」として採択

※5：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」として採択

機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19のワクチン接種の進展に伴って世界経済が回復傾向にあり、燃料需要が徐々に回復したことなどから、FCC触媒をはじめとする国内外の触媒の需要が回復しています。

ファインケミカル分野においては、ハードディスクなどの研磨材向けシリカゾルに加え、自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾル、機能性塗料材、化粧品材、オプト材の需要が回復に向かいました。

ファインセラミックス分野においては、半導体関連市場の需要拡大を背景に関連製品の需要が増加しました。また、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板は、2020年に完成した新量産工場から出荷したサンプル品が顧客の認定評価に合格し、製造・製品出荷が本格化しました。加えて、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社のセラミックス事業の譲受に関して、同社との協議が合意に至り、昨年12月28日付で本事業の譲受に関する契約を締結しました。当社グループが保有する非酸化物系セラミックスの材料・加工技術に、昭和電工マテリアルズ株式会社の量産技術・材料技術を融合させることにより、半導体や次世代自動車等の成長分野における新製品開発の実現性を高めていくことが期待されます。

以上のような取り組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	377,995	△2.7	44,250	8.7	6,155	32.1
営業利益	13,221	△21.4	7,296	25.4	1,006	433.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,333億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億15百万円の減少となりました。これは主に現金預金が198億77百万円増加したものの、未収入金が326億73百万円減少、貸倒引当金が33億86百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,609億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億60百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が28億79百万円、無形固定資産が28億9百万円、投資その他の資産が10億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,942億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億54百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,538億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ567億81百万円の増加となりました。これは主に工事損失引当金が32億5百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が214億80百万円、1年内償還予定の社債が300億円、契約負債が前連結会計年度末の未成工事受入金と比較して90億49百万円増加したことによるものであります。固定負債は527億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ350億82百万円の減少となりました。これは主に社債が300億円、長期借入金が52億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,066億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ216億99百万円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,876億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億53百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が38億20百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を355億51百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し197億27百万円増加し、2,880億9百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が272億60百万円になりましたが、未収入金の減少などにより、結果として193億11百万円の増加（前連結会計年度は124億67百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより76億95百万円の減少（前連結会計年度は135億20百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1億48百万円の減少（前連結会計年度は1億96百万円の増加）となりました。

（4）今後の見通し

総合エンジニアリング事業

エネルギーソリューションズ分野においては、COVID-19の感染拡大の状況や、需給逼迫による幅広い資源価格の高騰、さらに足元ではウクライナ情勢が資源価格上昇を加速させていることなどによって、先行き不透明な事業環境が続くことが想定されます。一方で、2021年後半に発生した欧州における天然ガス需給の逼迫や、世界的な脱ロシアの動きによるエネルギー不足や調達先の多様化などによって、低・脱炭素社会の実現に向けた移行期間における安定的なエネルギー源、すなわちトランジションエネルギーとしての天然ガス及びLNGの重要性が高まっており、中・長期的なエネルギーの安定供給を見据えた顧客の設備投資が今後再開していくことが期待されます。

ファシリティインフラストラクチャー分野においても、新興国を中心とする人口増加と経済成長、さらには脱炭素化のニーズを背景に、エネルギーやインフラ需要は引き続き拡大していくことが見込まれており、顧客の設備投資は着実に実行されていくことが期待されます。

国内分野においては、既存製油所の保全工事、ヘルスケア・ライフサイエンス、及び水素をはじめとする脱炭素関連分野での顧客の設備投資が期待されます。

なお、現在遂行中のプロジェクトにおけるCOVID-19の感染拡大による工事遅延等の業績への影響、並びにウクライナ情勢などを背景とする資機材価格及び輸送費用の高騰の影響については、現状想定できる範囲内で次期の業績予想に織り込んでいますが、今後の動向を注視してまいります。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大及び海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、環境保全触媒におけるクリーンエネルギーに対応した材料開発及び新分野への展開を目指します。ファインケミカル分野では、シリカゾルの新規研磨材の立上げ、機能性塗料材の拡販及び多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大とオプト材の拡販、多用途展開に注力してまいります。

ファインセラミックス分野では、光通信用回路基板の新規顧客獲得や新分野参入のほか、半導体関連製品及び高熱伝導窒化ケイ素基板では、さらなる品質向上とともに設備投資や人財補強による受注拡大に取り組んでまいります。

なお、COVID-19の感染拡大による本事業への影響、並びにウクライナ情勢などを背景とする原材料及び燃料費高騰の影響については、現状想定できる範囲内で次期の業績予想に織り込んでいますが、今後の動向を注視してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=123円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	600,000
営業利益	26,000
経常利益	30,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000
受注高	840,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,281	288,159
受取手形・完成工事未収入金等	143,064	—
受取手形・営業債権及び契約資産等	—	141,222
未成工事支出金	20,848	23,804
商品及び製品	5,592	6,659
仕掛品	2,651	2,970
原材料及び貯蔵品	3,874	3,596
未収入金	97,097	64,423
その他	7,124	6,069
貸倒引当金	△176	△3,562
流動資産合計	548,359	533,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	61,504	74,181
機械、運搬具及び工具器具備品	60,190	71,133
土地	18,552	18,617
リース資産	1,056	1,079
建設仮勘定	17,835	803
その他	4,259	4,795
減価償却累計額	△96,744	△101,075
有形固定資産合計	66,654	69,534
無形固定資産		
ソフトウェア	4,830	7,228
その他	2,036	2,447
無形固定資産合計	6,867	9,676
投資その他の資産		
投資有価証券	54,199	55,837
長期貸付金	7,952	8,640
退職給付に係る資産	859	1,506
繰延税金資産	15,532	13,557
長期未収入金	9,601	10,872
その他	5,432	5,129
貸倒引当金	△12,929	△13,824
投資その他の資産合計	80,648	81,720
固定資産合計	154,170	160,930
資産合計	702,529	694,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,777	63,258
短期借入金	224	2,167
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	364	8,660
未払法人税等	1,263	5,244
契約負債	—	109,756
未成工事受入金	100,707	—
賞与引当金	6,385	6,880
役員賞与引当金	61	274
工事損失引当金	3,590	384
完成工事補償引当金	1,317	1,074
その他	41,362	26,135
流動負債合計	197,055	253,836
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	16,783	11,496
退職給付に係る負債	15,325	15,884
役員退職慰労引当金	219	210
繰延税金負債	1,049	1,089
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,463	3,080
固定負債合計	87,857	52,775
負債合計	284,912	306,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,611	23,672
資本剰余金	25,709	25,770
利益剰余金	380,402	342,198
自己株式	△6,739	△6,740
株主資本合計	422,983	384,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,571	6,311
繰延ヘッジ損益	248	3,786
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△358	3,462
退職給付に係る調整累計額	△432	△424
その他の包括利益累計額合計	△5,862	2,244
非支配株主持分	495	517
純資産合計	417,616	387,662
負債純資産合計	702,529	694,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	433,970	428,401
売上原価	390,188	383,029
売上総利益	43,782	45,372
販売費及び一般管理費	20,901	24,683
営業利益	22,880	20,688
営業外収益		
受取利息	1,320	1,060
受取配当金	897	2,103
持分法による投資利益	2,187	3,014
為替差益	—	2,528
その他	783	1,124
営業外収益合計	5,189	9,831
営業外費用		
支払利息	180	419
為替差損	2,058	—
その他	324	72
営業外費用合計	2,563	491
経常利益	25,506	30,028
特別利益		
投資有価証券売却益	1,844	799
関係会社清算益	—	179
その他	24	8
特別利益合計	1,868	987
特別損失		
減損損失	2,911	—
投資有価証券評価損	1,357	397
イクシス関連損失	—	57,576
その他	662	301
特別損失合計	4,930	58,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,444	△27,260
法人税、住民税及び事業税	13,974	7,773
法人税等調整額	3,261	463
法人税等合計	17,235	8,236
当期純利益又は当期純損失(△)	5,208	△35,496
非支配株主に帰属する当期純利益	67	54
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,141	△35,551

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,208	△35,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,330	653
繰延ヘッジ損益	4,596	2,855
為替換算調整勘定	16,406	3,220
退職給付に係る調整額	1,057	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△674	1,410
その他の包括利益合計	24,717	8,135
包括利益	29,925	△27,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,858	△27,415
非支配株主に係る包括利益	67	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,554	25,653	375,641	△6,739	418,109
当期変動額					
新株の発行	56	56			113
剰余金の配当			△3,028		△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,141		5,141
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			1,641		1,641
持分法の適用範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	56	56	4,760	△0	4,874
当期末残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,205	△1,004	△10,891	△16,491	△1,411	△27,592	463	390,979
当期変動額								
新株の発行								113
剰余金の配当								△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益								5,141
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動		△2,249		△54		△2,303		△662
持分法の適用範囲の変動		△647		△34	△0	△683		323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	4,150	—	16,221	979	24,717	32	24,749
当期変動額合計	3,365	1,252	—	16,132	978	21,730	32	26,636
当期末残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983
会計方針の変更による累積的影響額			312		312
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,611	25,709	380,714	△6,739	423,295
当期変動額					
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当			△3,029		△3,029
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△35,551		△35,551
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			64		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	61	61	△38,515	△0	△38,394
当期末残高	23,672	25,770	342,198	△6,740	384,901

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616
会計方針の変更による累積的影響額								312
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,928
当期変動額								
新株の発行								122
剰余金の配当								△3,029
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△35,551
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動				△28		△28		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	3,537	—	3,849	8	8,135	21	8,157
当期変動額合計	740	3,537	—	3,820	8	8,107	21	△30,265
当期末残高	6,311	3,786	△10,891	3,462	△424	2,244	517	387,662

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	22,444	△27,260
減価償却費	6,432	7,202
減損損失	2,911	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	98	3,712
受取利息及び受取配当金	△2,218	△3,164
支払利息	180	419
為替差損益（△は益）	△2,320	△4,419
持分法による投資損益（△は益）	△2,187	△3,014
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	3,326
売上債権の増減額（△は増加）	3,450	—
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,685	△3,742
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,457	19,072
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,844	△799
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,281	353
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△7,454	△3,251
投資有価証券評価損益（△は益）	1,357	397
契約負債の増減額（△は減少）	—	8,739
未成工事受入金の増減額（△は減少）	17,719	—
未収入金の増減額（△は増加）	3,479	33,328
未払金の増減額（△は減少）	△512	△13,437
その他	10,276	△895
小計	24,760	16,567
利息及び配当金の受取額	3,344	5,341
利息の支払額	△182	△419
法人税等の支払額	△15,455	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,467	19,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,719	△5,467
有形固定資産の売却による収入	45	9
投資有価証券の取得による支出	△5,626	△2,435
投資有価証券の売却による収入	2,095	2,835
無形固定資産の取得による支出	△1,487	△4,339
有償減資による収入	—	1,064
その他	171	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,520	△7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,407	1,617
長期借入金の返済による支出	△63	△370
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,030	△3,031
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
短期借入金の純増減額（△は減少）	17	1,819
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
その他	△99	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,342	7,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,485	19,436
現金及び現金同等物の期首残高	261,898	268,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,896	291
現金及び現金同等物の期末残高	268,281	288,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換で受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度（以下「工事進捗率」という。）の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計（以下「工事原価総額」という。）に占める割合に基づいて行っております。また、工事進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取り扱いを適用しております。また、顧客との変動対価の一部について、従来は工事進行基準を適用するにあたり工事原価総額に含めて処理していましたが、将来著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、予想される工事収益の合計に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,452百万円減少し、売上原価は1,549百万円減少し、営業利益及び経常利益は96百万円増加し、税金等調整前当期純損失は96百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は312百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・営業債権及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた446百万円は「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に表示していた15,034百万円は「長期未収入金」9,601百万円、「その他」5,432百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた588百万円は「1年内返済予定の長期借入金」364百万円、「短期借入金」224百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」として表示していたものは、当社グループの事業内容の拡大に伴い、当連結会計年度から「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△7百万円は「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,771百万円は「未払金の増減額（△は減少）」△512百万円、「その他」10,284百万円として組み替えております。

（追加情報）

（イクシス関連損失）

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」といいます。）を組成し株式会社INPEXの持分法適用関連会社である ICHTHYS LNG PTY Ltd社（以下、「顧客」といいます。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設（以下、「本プロジェクト」といいます。）を受注し、2018年にプラント設備を完成、引渡しました。

本プロジェクト遂行の過程では、JVと顧客との間で種々事項について意見の食い違いが生じ、これを解決すべく仲裁を開始し、並行して交渉を継続してきましたが、2021年10月15日付で最終合意に達し、JV及び顧客それぞれがこれまで提出済みの請求を取り下げることを中心とした和解により解決しました。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約にて発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴のうえ、建設コストの負担を求めてきました。その後、交渉を継続した結果、2022年4月11日付で最終合意に達し、コンソーシアムが合意された手続きを完了したことで、JV及びコンソーシアムそれぞれがこれまで提出済みの請求を取り下げる和解により解決しました。

これら和解による解決に伴い、当連結会計年度においてイクシス関連損失575億円を計上しました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業及び機能材製造事業等を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備及び施設の計画、設計、調達、建設及び試運転役務などのEPCビジネスを行っております。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野及び次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合エンジニアリング事業」の売上高が286百万円増加、セグメント利益が96百万円増加し、「機能材製造事業」の売上高が1,630百万円減少し、「その他の事業」の売上高が108百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	388,585	40,726	429,312	4,658	433,970	—	433,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	10	72	2,156	2,229	△2,229	—
計	388,647	40,737	429,384	6,814	436,199	△2,229	433,970
セグメント利益	16,825	5,816	22,641	188	22,830	50	22,880
セグメント資産	419,864	59,822	479,686	29,229	508,916	193,612	702,529
その他の項目							
減損損失	—	—	—	2,911	2,911	—	2,911
減価償却費	3,300	2,669	5,969	462	6,432	△0	6,432
有形及び無形固定資産の 増加額	1,068	3,644	4,712	3,332	8,045	1,295	9,340

（注） 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産203,013百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。

(3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 全社資産については、各事業セグメントに配分しておりませんが、それに係る減価償却費については、関係する各事業セグメントの負担割合等を総合的に勘案して配分しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	377,995	44,250	422,246	6,155	428,401	—	428,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1	54	1,866	1,921	△1,921	—
計	378,047	44,252	422,300	8,022	430,322	△1,921	428,401
セグメント利益	13,221	7,296	20,517	1,006	21,524	△835	20,688
セグメント資産	414,381	66,424	480,806	33,957	514,763	179,511	694,274
その他の項目							
減価償却費	3,909	2,868	6,778	421	7,199	2	7,202
有形及び無形固定資産の 増加額	3,192	3,508	6,700	1,658	8,358	2,095	10,454

（注） 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産182,773百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。

(3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 全社資産については、各事業セグメントに配分していませんが、それに係る減価償却費については、関係する各事業セグメントの負担割合等を総合的に勘案して配分しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
173,948	48,057	31,558	48,004	124,734	7,669	433,970

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,762	19,892	66,654

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	118,726	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
137,426	33,154	50,230	60,111	138,394	9,083	428,401

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
47,070	22,463	69,534

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	134,498	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652.19円	1,532.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	20.37円	△140.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,141	△35,551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,141	△35,551
普通株式の期中平均株式数 (千株)	252,425	252,540

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円62銭増加し、1株当たり当期純損失は38銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（参考）受注高、売上高及び受注残高

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結 会計年度末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,240,383	309,505	377,995	1,207,832
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	8,342	21,517	24,122	4,708
LNG関係	28	132	123	37
化学関係	2,904	46,002	15,700	32,971
クリーンエネルギー関係	139,698	20,064	35,331	123,710
その他	26,118	1,573	12,094	15,476
計	177,091	89,290	87,372	176,905
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	13,828	75,367	15,668	72,672
産業・都市インフラ関係	976	1,587	2,499	62
その他	13	188	200	1
国内計	191,911	166,433	105,741	249,642
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	512,511	71,361	86,149	509,212
LNG関係	509,820	47,880	166,149	417,813
化学関係	24,133	2,309	15,210	11,957
クリーンエネルギー関係	527	8,562	989	8,093
その他	243	980	474	748
計	1,047,236	131,094	268,974	947,826
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	786	7,853	901	7,928
産業・都市インフラ関係	448	4,093	2,348	2,434
その他	—	30	30	—
海外計	1,048,471	143,071	272,253	958,190
機能材製造事業	—	—	44,250	7,080
その他の事業	821	6,451	6,155	998
合計	1,241,204	315,956	428,401	1,215,911

- （注） 1. 当連結会計年度より集計区分及び受注残高の集計方法を変更しております。
2. 総合エンジニアリング事業の「当連結会計年度末受注残高」は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用したこと等による調整額△27,519百万円、当連結会計年度において連結の範囲を変更したことによる「前連結会計年度末受注残高」における調整額△72百万円、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額63,531百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△118百万円を含んでいます。